平成24年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年9月12日

上場会社名　日本テレホン株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9425　URL　http://www.n-tel.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役 社長　(氏名) 高 山 守 男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経営企画部長　(氏名) 茶 谷 喜 晴　TEL 06-6881-6611

四半期報告書提出予定日　平成23年9月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期第1四半期の業績(平成23年5月1日～平成23年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期第1四半期	1,692	6.5	19	―	21	―	19	―
23年4月期第1四半期	1,589	△14.2	△48	―	△48	―	△81	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期第1四半期	582.69	―
23年4月期第1四半期	△2,622.21	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年4月期第1四半期	1,805	788	43.7
23年4月期	1,849	768	41.6

(参考) 自己資本　24年4月期第1四半期　788百万円　23年4月期　768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年4月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年4月期	―				
24年4月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年4月期の業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,072	△1.8	△6	―	△8	―	△14	―	△432.59
通期	6,176	△1.7	19	―	15	―	7	―	217.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 有
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(注)詳細につきましては、5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年4月期1Q	34,090 株	23年4月期	34,090 株
② 期末自己株式数	24年4月期1Q	― 株	23年4月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年4月期1Q	34,090 株	23年4月期1Q	31,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 5
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
４．四半期財務諸表 …… 6
（１）四半期貸借対照表 …… 6
（２）四半期損益計算書 …… 8
第１四半期累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）セグメント情報等 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）重要な後発事象 …… 9
５．補足情報 …… 10
事業部門別売上高の状況 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間（平成23年５月１日から平成23年７月31日）におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国経済の拡大に伴い、企業収益や個人消費に回復の兆しが見られたものの、欧州を始めとする海外景気の先行き不安に伴う急激な円高の進行や、東日本大震災による電力不足等により、企業の経済活動に多大な影響を及ぼすなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社の属する通信業界におきましては、主力である移動体通信関連事業において、当第１四半期累計期間末における携帯電話・ＰＨＳ等の移動体通信サービスへの累計加入契約件数は、125,920千件となり、当第１四半期累計期間末における同サービスへの新規加入から解約を差し引いた純増数1,936千件は、前第１四半期累計期間末に比べ 578千件（42.6%増）増加したものの、増加のペースは鈍化傾向にあり市場の成熟化はますます進展してまいりました。（注.1）

このような事業環境の中、主力である移動体通信関連事業におきましては、各移動体通信事業者によるスマートフォン等の高機能端末機器を中心とした新機種の相次ぐ導入により、消費者の購買意欲は喚起され、合わせて端末機器の供給面においても僅かながら改善の兆しが見られたことから、当第１四半期累計期間においては、販売台数および売上高共に比較的順調に推移してまいりました。

しかしながら一方では、従来タイプの端末機器の販売において、買換サイクルの長期化と割賦販売制度に伴う端末価格の高騰により、消費者ニーズはＰＨＳを始めとした比較的廉価な機種へと需要がシフトしつつあり、合わせて市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大も相俟って、移動体通信関連事業における収益環境は、依然として予断を許さない状況が続いております。

このため、引き続き経営効率の観点から店舗の運営において、不採算と判断される店舗につきましては、閉鎖、統合の措置を講じてまいりました。

また、固定通信関連事業におきましては、「ＡＤＳＬ付き電話加入権」のセット販売は、光ファイバーサービス網の社会への普及と共に減少傾向にあり、替わって光ファイバーサービスへの加入取次業務においてもＡＤＳＬサービスからの切り替えが一巡しつつあることから、大手インターネットプロバイダーとの協業を行う等、同事業における売上とコストのバランスに配慮した運営に努めてまいりました。

一方、その他の事業のうち、中古携帯電話機「エコたん（注.2）」の販売を始めとするリユース事業におきましては、移動体通信端末機器の高騰と環境や資源リサイクルを始めとした「エコロジー」機運の高まりと共に、引き続き販売台数および売上高共に順調に推移してまいりました。

また、同事業におけるフランチャイズ加盟店の募集につきましては、資本・業務提携の関係にある株式会社光通信と同事業を強力に推進すると共に、一般企業への加入促進に向け国内各地域において事業説明会を積極的に行うこと等により、着実に新規加盟店を増やしてきております。

これらの結果、当第１四半期累計期間における経営成績は、主力の移動体通信関連事業や固定通信関連事業および中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとしたリユース事業において、比較的順調に販売台数および売上高が増加したことにより、1,692百万円と前年同四半期の売上高 1,589百万円に比べ 102百万円、6.5%の増加となりました。

営業損益につきましては、業績改善の見通しが立て難い首都圏の情報通信ショップ１店舗および専門ショップ１店舗の合計２店舗を閉鎖すると共に、関西圏の情報通信ショップについて、専門ショップへの転換を行う等、運営コストの削減と収益体質の改善に努めたことにより、営業利益 19百万円（前年同四半期は 48百万円の営業損失）となりました。

また、経常損益につきましては、営業外収益において営業支援金収入等が 4百万円あり、支払利息等の営業外費用 1百万円を差し引いた結果、経常利益 21百万円（前年同四半期は 48百万円の経常損失）となりました。

なお、四半期純損益につきましては、固定資産除却損や店舗閉鎖に伴う賃貸契約解約損等の特別損失および税金費用等を差し引いた結果、四半期純利益 19百万円（前年同四半期は 81百万円の四半期純損失）となりました。

（注.1）携帯電話およびＰＨＳの累計加入契約者数および純増数は、社団法人電気通信事業者協会のホームページから引用。

（注.2）「エコたん」とは、２次利用で環境にやさしい「エコロジー端末（たんまつ）」、安価で経済的な「エコノミー端末（たんまつ）」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントでありますが、業績の状況を事業部門別に記載しております。

(移動体通信関連事業)

当第１四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、スマートフォン等の高機能端末機器を中心とした新機種の相次ぐ導入により、消費者の購買意欲は喚起され、合わせて端末機器の供給面においても僅かながら改善の兆しが見られたことから、当第１四半期累計期間においては、販売台数および売上高共に比較的順調に推移しつつも、一方では、従来タイプの端末機器の販売において、買換サイクルの長期化と割賦販売制度に伴う端末価格の高騰により、消費者ニーズはＰＨＳを始めとした比較的廉価な機種へと需要がシフトしつつあり、合わせて市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大も相俟って、移動体通信関連事業における収益環境は、依然として予断を許さない状況にありました。

このような事業環境の中、当社におきましては、サービスの終了が間近な旧規格の２Ｇ端末機器から、より高機能な新規格の３Ｇ対応端末機器への買換えや、スマートフォンに代表される高機能端末機器への機種変更需要の獲得、並びに専門ショップに認められた各種付加サービスへの加入促進に注力しつつ、一方では、不採算の首都圏における情報通信ショップ１店舗と専門ショップ１店舗を閉鎖し、関西圏では情報通信ショップ１店舗を専門ショップへの転換を図る等、業績の改善に向けた取組みを実施してまいりました。

この結果、店舗数では前年同四半期末での 34店舗から 29店舗へと営業拠点数は減少したにもかかわらずスマートフォン等の高機能端末機器を中心とした端末機器の販売が順調に推移したことにより、売上高は 1,570百万円（販売台数 24,372台）と前年同四半期における売上高 1,502百万円（販売台数 23,100台）に比べ 67百万円（販売台数 1,272台増）増加、率にして 4.5%（販売台数 5.5%増）の増加となりました。

(固定通信関連事業)

当第１四半期累計期間における固定通信関連事業におきましては、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスへの加入獲得は、ＡＤＳＬサービスからの切り替えが一巡しつつあることや、国内景気の低迷に伴う消費マインドの低下等により、引き続き厳しい状況で推移いたしましたが、当社におきましては、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスへの加入獲得に向け、大手インターネットプロバイダーとの協業を行う等、同事業における売上とコストのバランスに配慮した運営に努めてまいりました。

この結果、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスへの加入獲得に伴う売上高は 7百万円（契約数 350件）と前年同四半期における売上高 1百万円（契約数 94件）に比べ 5百万円（契約数 256件増）増加、率にして 315.6%（契約数 272.3%増）の増加となりました。

一方、ＡＤＳＬ付き電話加入権のセット販売につきましては、家電量販店を始めとする取次店およびインターネットによるＷＥＢ販売が減少したこと等により、売上高は 9百万円（販売回線数 800回線）と前年同四半期における売上高 14百万円（販売回線数 1,075回線）に比べ 4百万円（販売回線数 275回線減）減少、率にして 33.1%（販売回線数 25.6%減）の減少となりました。

この結果、固定通信関連事業全体では、ＦＴＴＨ等の光ファイバーサービスへの加入獲得に伴う売上高の増加に伴い、17百万円と前年同四半期における売上高 16百万円に比べ 0百万円、4.7%の増加となりました。

(その他の事業)

その他の事業のうち、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業におきましては、自社保有の中古携帯電話機のみを取扱う「イーブーム.WEB（http://www.e-booom.com）」や、自社およびフランチャイズ加盟店向け専門サイト「エコたん.jp（http://www.ecotan.jp）」等、インターネット上での販売チャネルの整備を行いつつ、一方では、中古携帯電話機等を専門に取扱う「エコたん」専門店を活用した中古携帯電話機等の仕入と販路の開拓に注力してまいりました。

また、同事業における主力分野であるフランチャイズ加盟店の募集事業につきましては、資本・業務提携の関係にある株式会社光通信と同事業を強力に推進すると共に、一般企業への加入促進に向け国内各地域において事業説明会を積極的に開催した結果、当第１四半期累計期間末において同事業におけるフランチャイズ加盟店数は111店舗と着実に新規加盟店を増やしてまいりました。

この結果、フランチャイズ加盟店への卸売販売や、インターネットを利用した個人顧客へのＷＥＢ販売が奏功し、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業分野におきましては、当第１四半期累計期間において売上高は 55百万円（販売台数 6,768台）と前年同四半期における売上高 39百万円（販売台数 4,635台）に比べ 16百万円（販売台数 2,133台増）増加、率にして 40.5%（販売台数 46.0%増）の増加となり、その他の事業全体では、携帯コンテンツ収入や新規にフランチャイズ加盟店への加盟に伴う手数料収入等を加え、売上高は 104百万円と前年同四半期における売上高 70百万円に比べ 34百万円、48.6%の増加となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

① 流動資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて27百万円減少し、1,075百万円となりました。これは主に、現金及び預金が40百万円、商品が4百万円減少し、売掛金が9百万円、未収入金が7百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて16百万円減少し、728百万円となりました。これは主に、差入保証金が5百万円、建物が3百万円、工具、器具及び備品が3百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて65百万円減少し、878百万円となりました。これは主に、短期借入金が25百万円、前受金が28百万円、未払金が15百万円減少し、買掛金が10百万円、未払消費税等が5百万円、預り金が4百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて2百万円増加し、138百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が2百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて19百万円増加し、788百万円となりました。これは主に、利益剰余金が19百万円増加したことによるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

当第１四半期累計期間における業績は、移動体通信関連事業におけるスマートフォン等、高機能端末機器の販売や、リユース事業における中古携帯電話機等の販売が堅調に推移した結果、前年同四半期対比で増収増益となりましたが、主力である移動体通信関連事業における収益環境は、依然として予断を許さない状況が続いており、平成23年６月13日付け「平成23年4月期 決算短信［日本基準］（非連結）」において公表した業績予想から大きく増加するとは考えておりません。

このため、平成24年４月期第２四半期累計期間、および通期業績の見通しにつきましては、変更はございませんが、今後、公表した業績予想に変更が生ずる場合は、その影響が判明しだい速やかに公表をさせて頂きます。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社における、中古携帯機器の評価方法については、従来、先入先出法を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より、個別法による評価方法に変更しております。

この評価方法の変更は、中古携帯機器について、個々の取引毎に適正な損益計算を行うことができる個別法を採用することで、より適正な商品評価及び期間損益計算を行うことを目的としております。

当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に、過年度の財務諸表に与える影響は軽微と考えられるため、遡及適用を行わず、期首から将来にわたり個別法を適用しております。

当該会計方針の変更による、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成23年４月期におきまして、売上高 6,281百万円と前事業年度6,949百万円に比べ 668百万円の減少となると共に、営業損失 163百万円、経常損失 154百万円、当期純損失 219百万円と平成20年４月期より引き続き損失を計上いたしました。

当該状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社といたしましては、当該事象を解消すべく、主力である移動体通信関連事業におきましては、消費者ニーズが高く技術の進歩と共に今後も更なる成長が見込まれるスマートフォンやデータ通信カード等、高機能端末機器の取扱いを中心としたモバイル・ブロードバンド市場への取組みを強化すると共に、既存店舗の出店形態について、複数の移動体通信事業者の商品・サービスを取扱う「情報通信ショップ」から、各移動体通信事業者ブランドによる「専門ショップ」への転換を図りながら、「専門ショップ」のみに認められた各種付加サービスへの加入促進に注力することにより、収益構造の改善を図ってまいります。

また、今後の店舗政策におきましては、引き続き経営効率の観点から出店当時の市場環境や立地条件等を厳しく比較検討し、「情報通信ショップ」や「専門ショップ」等の出店形態に捕らわれること無く不採算と判断される店舗につきましては、閉鎖、統合の措置を講じてまいります。

一方、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを始めとしたリユース事業におきましては、事業は比較的順調に進展しつつあり、今後も自社およびフランチャイズ加盟店向けＷＥＢサイトの整備・拡充を行うと共に、資本・業務提携の関係にある株式会社光通信と引き続き同事業を強力に推進することにより、同社グループによる既存のフランチャイズ加盟店に加え、新たな加盟店の獲得を早期に実現してまいります。

また、同時に一般企業からのフランチャイズ加盟店の獲得につきましても、国内各地における事業説明会の開催やフランチャイズ・ショーへの参加等、訴求効果の高い募集方法を通じて、新たな加盟企業の開拓を行いつつ、合わせて同事業の重要な要素である中古携帯電話機の在庫確保においては、「エコたん」専門店での買取り施策の強化に加え、これを専門に取扱う部門の人員と組織体制を整備する等、継続的かつ安定的な端末機器の供給元の開拓、整備に着手してまいります。

なお、財務面におきましては、短期借入金が 105百万円、一年以内償還予定の無担保社債が 20百万円あり、平成23年９月から平成24年３月にかけて、償還期日を向かえる予定でありますが、社債の償還資金につきましては自己資金を充当する予定であり、短期借入金につきましても金融機関のご理解を得て、借り換えを行うことにより、手元資金に不足は生じないものと判断しております。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、主力移動体通信関連事業と共に、中古携帯電話機市場における先駆者としての自覚を持って、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを強化することにより、収益力および財務体質の改善、並びに経営の安定化に向けた努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載をしておりません。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年４月30日）	当第１四半期会計期間 （平成23年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,078	124,879
売掛金	636,398	646,156
商品	229,840	224,874
貯蔵品	1,392	2,667
前払費用	39,012	36,590
未収入金	31,518	38,724
その他	200	2,082
流動資産合計	1,103,441	1,075,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	218,934	214,360
減価償却累計額	△120,968	△119,729
建物（純額）	97,965	94,631
工具、器具及び備品	264,424	264,551
減価償却累計額	△218,990	△223,048
工具、器具及び備品（純額）	45,434	41,502
リース資産	5,886	5,886
減価償却累計額	△294	△588
リース資産（純額）	5,591	5,297
有形固定資産合計	148,991	141,431
無形固定資産		
のれん	1,200	900
商標権	490	461
ソフトウエア	21,183	19,743
電話加入権	11,664	11,664
無形固定資産合計	34,538	32,769
投資その他の資産		
出資金	270	250
破産更生債権等	2,471	2,471
長期前払費用	14,457	12,775
差入保証金	546,545	541,441
保険積立金	241	241
貸倒引当金	△2,471	△2,471
投資その他の資産合計	561,515	554,709
固定資産合計	745,044	728,910
繰延資産		
社債発行費	571	493
繰延資産合計	571	493
資産合計	1,849,058	1,805,378

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年４月30日)	当第１四半期会計期間 (平成23年７月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	503,988	514,349
短期借入金	130,989	105,891
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	1,236	1,236
未払金	33,615	18,122
未払費用	50,964	51,864
未払法人税等	9,028	3,287
未払消費税等	7,884	13,589
前受金	31,887	3,842
前受収益	54,555	46,824
預り金	81,566	86,564
賞与引当金	14,839	9,160
短期解約返戻引当金	3,571	3,264
資産除去債務	－	554
流動負債合計	944,126	878,550
固定負債		
社債	20,000	20,000
リース債務	4,635	4,326
繰延税金負債	4,026	3,893
退職給付引当金	13,598	16,519
資産除去債務	24,644	24,197
長期未払金	58,764	58,764
長期預り保証金	10,800	10,800
固定負債合計	136,467	138,501
負債合計	1,080,594	1,017,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金	304,925	304,925
利益剰余金	△171,190	△151,326
株主資本合計	768,463	788,327
純資産合計	768,463	788,327
負債純資産合計	1,849,058	1,805,378

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成22年５月１日 至　平成22年７月31日）	当第１四半期累計期間 （自　平成23年５月１日 至　平成23年７月31日）
売上高	1,589,614	1,692,207
売上原価	1,227,326	1,275,138
売上総利益	362,287	417,068
販売費及び一般管理費	411,022	398,025
営業利益又は営業損失（△）	△48,734	19,043
営業外収益		
受取利息	73	－
営業支援金収入	2,322	2,862
その他	1,070	1,168
営業外収益合計	3,466	4,030
営業外費用		
支払利息	272	846
社債利息	1,744	112
社債発行費償却	558	77
支払保証料	789	88
その他	63	165
営業外費用合計	3,428	1,291
経常利益又は経常損失（△）	△48,696	21,782
特別利益		
原状回復費等戻入益	2,152	－
賃貸借契約解約損戻入益	1,322	－
特別利益合計	3,474	－
特別損失		
固定資産除却損	4,668	186
減損損失	5,590	－
賃貸借契約解約損	2,487	650
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,819	－
特別損失合計	30,566	836
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△75,788	20,946
法人税、住民税及び事業税	1,343	1,214
法人税等調整額	4,157	△132
法人税等合計	5,500	1,082
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△81,288	19,863

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。

５．補足情報

事業部門別売上高の状況

区　　分	前期　平成23年４月期 前 第１四半期 累計期間		当期　平成24年４月期 当 第１四半期 累計期間		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) 移動体通信関連事業	百万円	%	百万円	%	%
① 通 信 機 器 販 売	764	48.1	746	44.1	△2.4
② 受 取 手 数 料 収 入	738	46.4	824	48.7	11.6
小　計	1,502	94.5	1,570	92.8	4.5
(2) 固定通信関連事業					
① 電 話 加 入 権 販 売	4	0.3	4	0.2	△0.8
② 受 取 手 数 料 収 入	12	0.8	12	0.8	6.6
小　計	16	1.1	17	1.0	4.7
(3) その他の事業					
①中古携帯電話機販売	39	2.5	55	3.3	40.5
②その他の商品売上高	3	0.2	4	0.3	32.8
③その他の手数料収入	27	1.7	44	2.6	62.3
小　計	70	4.4	104	6.2	48.6
売 上 合 計	1,589	100.0	1,692	100.0	6.5